

●2006年 ディスクロージャー

Shikashin *REPORT*

平成17年度 事業報告



神奈川県歯科医師信用組合

ごあいさつ

皆様には、当組合を格別にご愛顧賜りまして、心より厚く御礼を申し上げます。

このたび平成17年度の当組合の業績と経営内容を「しかしんREPORT2006」としてとりまとめができましたので、ご報告申し上げます。

さて、平成17年度は、ペイオフ制度の全面解禁により、当組合の経営内容の健全性が強く問われるペイオフ元年になりましたが、お蔭様でこれに伴う影響は少なく、皆様より当組合の健全性にご信頼を頂いた結果と感謝申し上げる次第です。

また、行政による「地域密着型金融推進計画」の指針が示されまして、これに沿った改善推進計画のもとに歯科医療業界の発展と皆様との良好な取引関係の構築に努めてまいりました。特に、国内景気が回復傾向にあるとはいえ、これとはうらはらにますます厳しくなりました歯科医療経営に伴いまして、必然的にこうした状況に対応する当組合の有効な金融機能が強く求められていますので、これにお応えすべく、より機能性が高く、有利にご活用頂ける金融商品の開発を推進してまいりました。今後もこのような商品開発と共に更に一層皆様の経営に有効な金融サービスの向上に努めてまいります。また、業務のIT化による各種金融システムを構築しつつ、お取引の利便性の向上を図ってまいります。

これからも、役職員は歯科医療界発展を目的とし、同時に組合員各位の発展向上のためご期待にそって懸命に努力致します。また、コンプライアンスの遵守とリスク管理の向上に努めつつ、経営効率の推進と健全経営に向かってまいりまいる所存ですので、皆様の一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願いを申し上げます。



平成18年7月
理事長 大森 一昌

当組合のあゆみ（沿革）

昭和25年 2月	信用購買利用組合から改組設立
35年 7月	創立10周年記念式典
50年11月	本店改築落成
53年 3月	平塚支店開設
11月	預金量100億円達成
55年 2月	創立30周年記念式典
57年11月	川崎支店開設
58年 9月	貸出金100億円達成
62年10月	新県歯会館に本店移転
平成 1年 3月	預金量200億円達成
2年 2月	創立40周年記念式典
6年12月	相模原支店開設
8年 8月	貸出金200億円達成
9年 9月	預金量300億円達成
10年 1月	管理棟落成
11年11月	投資信託窓販業務開始
12年 2月	創立50周年記念式典
14年 6月	大森一昌現理事長就任
16年12月	インターネットバンキング業務開始

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理 事		理 事	宮地 繁
理 事 長	大森 一昌	理 事	平林 陽助
専務理事	後藤 哲哉	理 事	杉山 元
常務理事	本間 正敏	理 事	前澤 進
常務理事	内田 正敏(常勤)	理 事	藍原 繁樹
常務理事	増田 紀男	常勤理事	村石 實
		常勤理事	大場 芳行

監 事

監 事	田辺 久衛
監 事	山田 貢
監 事	清水 健雄

■組合員の推移

(単位：人)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
個 人	3,895	3,995
法 人	215	224
合 計	4,110	4,219

目 次

ご あ い さ つ	2	業 務 純 益	8	貸 出 金 使 途 別 残 高	11
沿 革 ・ あ ゆ み	2	自 己 資 本 の 充 実 の 状 況	9	貸 出 金 業 種 別 残 高 ・ 構 成 比	11
役 員 一 覧	2	主 要 な 経 営 指 標 の 推 移	9	貸 倒 引 当 金 の 内 訳	11
事 業 方 針	3	資 金 運 用 勘 定 ・ 調 達 勘 定 の 平 均 残 高 等	9	貸 出 金 償 却 額	11
平成17年度トピックス	3	総 資 産 利 益 率	10	有 価 証 券 種 類 別 平 均 残 高	11
経営環境・事業の概況・展望と課題	3	総 資 金 利 鞘 等	10	金 融 再 生 法 開 示 債 権 及 び 同 債 権 に 対 する 保 全 額	12
機 構	3	有 価 証 券 ・ 金 銭 の 信 託 等 の 評 価	10	リ ス ク 管 理 債 権 及 び 同 債 権 に 対 する 保 全 額	12
総 代 会 に つ い て	4	そ の 他 業 務 収 益 の 内 訳	10	リ ス ク 管 理 体 制 ・ 法 令 遵 守 体 制	12
一 資 料 一		預 貸 率 お よ び 預 証 率	10	手 数 料 一 覧	13
組 合 員 の 推 移	2	1店 舗 当 り の 預 金 お よ び 貸 出 金 残 高	10	代 理 貸 付 残 高	13
貸 借 対 照 表	5	職 員 1人 当 り の 預 金 お よ び 貸 出 金 残 高	10	内 国 為 替 取 扱 実 績	13
損 益 計 算 書	7	預 金 種 目 別 平 均 残 高	10	事 業 の ご 案 内	13
剰 余 金 処 分 計 算 書	8	預 金 者 別 預 金 残 高	10	地 区 一 覧	14
粗 利 益	8	財 形 貯 蓄 残 高	10	地 域 貢 献	14.15
経 費 の 内 訳	8	貸 出 金 種 類 別 平 均 残 高	11	索 引	16
役 務 取 引 の 状 況	8	貸 出 金 担 保 別 残 高	11		
受 取 利 息 お よ び 支 払 利 息 の 増 減	8	消 費 者 ロ ー ン ・ 住 宅 ロ ー ン 残 高	11		

事業方針

経営理念……地域社会の歯科保健医療の向上に貢献します。

神奈川県内の歯科医師とその関係者のため、相互扶助の精神に基づく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、且つその経済的地位の向上をめざしつつ、歯科医業の発展を図ることにより、地域社会の歯科保健医療の向上に貢献します。

経営方針……経営の健全性と確固たる経営基盤を強化し歯科医療界の発展に寄与します。

1. 経営の健全性

組合員の皆様に手軽に安心してご利用いただける信頼される信用組合として健全経営をめざします。

このため、組合員のニーズにあった経営姿勢により、商品開発や資金の需要におこたえします。

融資信用リスクについては、審査管理体制を強化します。

なお、収益の向上を図るため一層の経営の合理化、効率化に努めるとともに、余資の運用は市場リスクの排除に努め、安全な運用を図ります。

2. 経営基盤の強化

業域信用組合としての特性を活かし、組合員と県歯科医師会や地域歯科医師会及び関係団体との交流により、相互理解を深め、金融の円滑化を通じて確固たる経営基盤の強化を確立します。

3. 事業の展望

組合の事業計画達成のため、預金・貸出金の増加を図り、かつ効率的な余資の運用により健全経営を基本に適正な利潤を確保し、事業の推進を図ります。

4. 人材の育成

職員の資質の向上を図り、お客様から、さらに信頼されるよう、人材の育成に努めます。

5. 法令やルールの厳格な遵守

法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を行います。

なお、コンプライアンス体制を確立し、誇りをもって、働ける職場環境づくりをめざします。

平成17年度 経営環境・事業概況

経営環境

年度当初よりペイオフ制度の全面解除が実施になり、当組合の経営体質の信頼が問われることになりました。また、国内景気は企業業績の上昇によりはつきりと回復基調を示すようになり、このために中旬以降において株価が急速に上昇をし、一方では国債を始めとする市場金利も上昇基調になりました。特に期末に近い3月に、日銀がデフレ脱却を考慮して量的金融緩和策を解除する金融引き締め政策を実施したため、市場金利は急速な上昇を示し始めました。

しかし、この景気回復は歯科医療経営には及ばず、むしろ一段と経営が厳しさを増す状況になりました。このため当組合では、市場金利の上昇にかかわらず、歯科医療経営の支援等をより実効のあるものにするよう預金金利の引き上げと低金利の貸出商品による増強を図りました。

事業概況

預金・積金につきましては、国内景気回復により市場金利は上昇基調になっていくとの予測をし、年度当初より特別金利の定期預金・積金商品の増強を推進し、この成果が年度後半より顕著になりまして、期末の預金・積金残高は事業目標の365億円を大きく上回り1,253百万円の増加になりました。

貸出金につきましては、利率1%台の低金利商品の固定金利特約型の住宅ローン、行政との提携による「歯科医療施設等整備資金」、及び「年末サポートローン」等による増強に努めましたが、低金利商品以外の一般貸出に対する需要がなく、また繰り上げ償還の増加により大変残念ながら事業目標を大きく下回ってしまい34百万円の増加にとどまりました。

収益につきましては、貸出金利息収入が金利引き下げを行ったために46百万円の減収になりましたが、有価証券運用において株式市況の大幅な上昇が寄与して事業計画以上の収益を確保し、また、不良債権処理の費用が事業計画の範囲となったために、当期純利益は計画以上の109百万円になりました。

また、本年3月まで行政指導による「地域密着型金融推進計画」を策定し取り組んでまいりましたが、この一環として取引先の皆様に「サービス採点アンケート調査」にご協力を頂きまして、これに基づく改善計画等の推進に努めています。

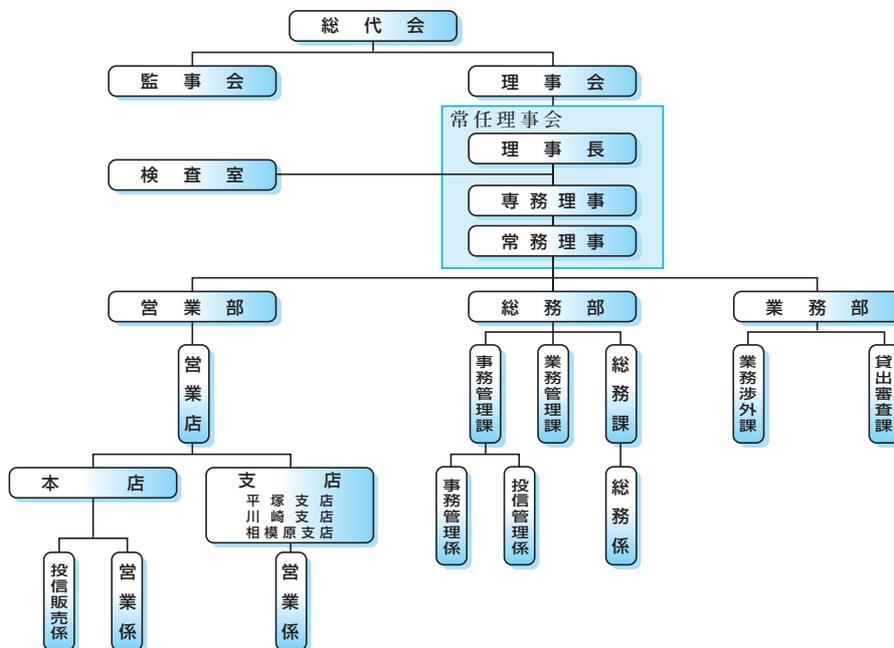
今後も歯科医療界の専門金融機関として、適正なコンプライアンス遵守とリスク管理に努めつつ、安心してご利用頂ける健全な金融機関として役職員一同更なる努力を行ってまいります。

平成17年度トピックス

- ・固定金利特約型「住宅ローン」を実施
- ・お客様の声を聞くための「サービス採点アンケート」を実施
- ・特別金利定期預金「VIP1000・VIP500」の販売開始
- ・郵貯とのCDオンライン提携業務に現金入金業務を追加取扱開始
- ・統合ATMスイッチングサービスに基づく相互入金業務を開始
- ・キャッシュカードをご利用のお客様で「類推されやすい暗証番号」を使用されているお客様へ注意喚起文書を送付
- ・全国信用組合監査機構に監査を依頼し受監

機構

平成18年3月31日現在



総代会について

総代会の仕組みと機能

総代会は原則年1回開催し、議事は総代の半数以上が出席して、議決権の過半数で決するものと、議決権の3分の2以上の多数による議決が必要な定款の変更等があります。

総代の役割

総代会において、議事について議決権を有し、議決します。また、議事について発言権を有しています。

総代の選出方法

総代は組合員のうちから選挙区ごとに選挙または推薦により選出されます。選挙区は、神奈川県歯科医師会の区分に準じた33地区とその他1地区です。

決議事項

- 第1号議案 第56期(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)事業報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(案)の承認に関する件、並びに附属明細書の報告
- 第2号議案 第57期(平成18年度)事業計画書並びに収支予算書(案)の承認に関する件
- 第3号議案 組合員2名除名の承認に関する件
- 第4号議案 定款一部変更(案)の承認に関する件
- 第5号議案 監事3名の全員任期満了に伴う改選に関する件
尚、本改選に伴う任期は今期限り1年とする
- 第6号議案 退職役員に対する退職慰労金支給承認に関する件

総代のご紹介 (総代定数100人以上、120人以内)

平成15年6月1日就任(任期3年)

選挙区	総代定数	総代氏名(*印は物故総代)									
		(敬称略:順不同)									
横浜 中	5名	森田 稔彦	山本 宗弘	宮地 繁	五十嵐一誠	*岡田 敏					
横浜 西	2名	羽田 宣裕	武内 春男								
横浜 南	3名	松沢 昭生	酒井惣一郎	荒井 敏							
横浜 港南	2名	島田 博二	田川 攻								
横浜 磯子	2名	石井 良雄	武内 陸郎								
横浜 金沢	3名	成重 勝彦	後藤 昌弘	松井 伸道							
横浜 保土ヶ谷	3名	高江洲 尚	水口 晃夫	手島 一禧							
横浜 旭	3名	大竹 直之	細谷 孝明	*杉本 伸夫							
横浜 戸塚	3名	小島 孝義	高松 太一	和泉 隆之							
横浜 栄	1名	小笠原正男									
横浜 泉	2名	田村 俊勝	渡瀬 孝彦								
横浜 瀬谷	1名	杉浦 秀三									
横浜 神奈川	4名	上田 讓	長塚 長	藍原 繁樹	笠原 一臣						
横浜 港北	4名	田代 茂樹	沖倉 喜彰	片山 繁樹	小野 優						
横浜 緑	1名	加藤 喜夫									
横浜 青葉	3名	福本 顕嗣	増田 紀男	中島 史和							
横浜 都筑	2名	田井 直樹	樋口 嘉彦								
横浜 鶴見	4名	浅川 章光	塚越 誠	長崎 康俊	椎原 克寛						
川 崎	20名	久保木 弘	山下 哲也	中田 勇	平林 陽助	中川 宏明	加藤 吉次	井田 潔			
		杉之内芳郎	大川 重保	窪田 敏昭	作間 敏信	田上 英明	浅野 千明	田辺 久衛			
		中川 義臣	山内 典明	佐藤 隆夫	田中 修	岡本 圭三	*山口 三郎				
横 須 賀	6名	川村 昇	飯嶋 謙治	藤田 晃	本間 正敏	狩野 知也	杉山 義祥				
逗 葉	1名	武藤 正徳									
鎌 倉	3名	菅野 博幸	岡部 力弥	林 孝							
藤 沢	6名	小守 浩	西山 伸二	高橋 民男	加藤 善宣	遠見 享	児嶋 彰仁				
大 和	2名	本郷 農生	*小俣 好文								
茅 ヶ 崎	2名	斉藤 高弘	藤沢 修一								
平 塚	5名	佐藤 正士	杉崎 衛	杉山 元	有近 徳幸	寺尾 一栄					
小 田 原	5名	津川 恵子	青柳 信	高木 博子	桑原 敏男	*普川 裕					
厚 木	3名	和田 但磨	鍵和田信二	村山 正之							
海 老 名	1名	三宅 壯平									
相 模 原	8名	河原 武彦	後藤 哲哉	相澤 恒	澤田 勝次	田 成培	鈴木 豊				
		中山 栄一	松井 克之								
秦 野 伊 勢 原	3名	宇山 武洋	久世 紀行	大塚 哲也							
足 柄 上 郡	1名	渋谷 俊之									
津 久 井 郡	1名	小島 正裕									
そ の 他	5名	池田 光雄	金子 敏雄	田中 節	喜多 基	村石 貴					

経理・経営内容

■貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成16年度	平成17年度
現金	472,349	344,409
預 け 金	7,144,262	7,209,007
金融機関貸付等	—	—
全信組連短期資金	—	—
金融機関貸付金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	9,357,178	10,613,042
国 債	4,941,026	5,850,310
地 方 債	292,122	292,372
短 期 社 債	—	—
社 債	888,087	780,403
株 式	9,090	13,794
その他の証券	3,226,850	3,676,163
貸 出 金	20,067,697	20,101,703
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	11,450	13,500
証 書 貸 付	19,279,484	19,415,023
当 座 貸 越	776,763	673,180
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	175,438	184,880
未決済為替貸	1,931	2,916
全信組連出資金	124,100	124,100
商工中金出資金	500	500
前払費用	6,665	6,652
未収収益	36,105	43,510
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ損失	—	—
その他の資産	6,136	7,201
動 産 不 動 産	596,248	575,155
事業用動産	51,224	41,904
事業用不動産	422,131	409,331
建設仮勘定	—	—
所有動産不動産	—	—
保証金その他	122,893	123,919
繰 延 税 金 資 産	109,682	102,890
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	9,887	9,001
貸 倒 引 当 金	△ 359,491	△ 319,118
(うち個別貸倒引当金)	(△ 286,229)	(△ 247,582)
合 計	37,573,252	38,820,972

負債及び組合員勘定	平成16年度	平成17年度
預 金 積 金	35,271,655	36,525,418
当 座 預 金	80,002	35,265
普 通 預 金	11,315,923	11,270,275
貯 蓄 預 金	136,265	66,863
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	20,534,162	21,634,280
定 期 積 金	2,728,056	3,115,072
その他の預金	477,243	403,662
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コールマネー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	151,681	137,029
未決済為替借	24,022	21,076
未払費用	26,031	25,777
給付補てん備金	4,239	5,382
未払法人税等	57,506	35,183
前受収益	187	122
払戻未済金	1,183	4,458
職員預り金	34,187	39,917
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ利益	—	—
その他の負債	4,413	5,110
賞 与 引 当 金	38,345	40,045
退 職 給 付 引 当 金	116,378	116,378
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—
証券取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	17,806	17,806
債 務 保 証	9,887	9,001
負 債 計	35,605,844	36,845,680
組 合 員 勘 定	1,967,408	1,975,291
出 資 金	319,592	326,272
普 通 出 資 金	319,592	326,272
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 払 込 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	1,683,364	1,780,393
利 益 準 備 金	300,726	319,592
特 別 積 立 金	1,259,666	1,312,813
(役員退職給与引当金)	(18,666)	(21,813)
当 期 未 処 分 剰 余 金	122,970	147,987
当 期 純 利 益	69,282	109,352
土 地 再 評 価 差 額 金	40,043	40,043
株 式 等 評 価 差 額 金	△ 75,592	△ 171,418
自 己 優 先 出 資 払 込 金	—	—
自 己 優 先 出 資	—	—
合 計	37,573,252	38,820,972

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
- | | |
|---|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 143百万円 |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 201百万円 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条4号に定める路線価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | △51百万円 |
4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 39年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
5. 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は995百万円であります。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 貸出金のうち、破綻先債権額は205百万円、延滞債権額は404百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
12. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は30百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
13. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は516百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
14. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,157百万円であります。
- なお、11.から14.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
15. 動産不動産の減価償却累計額 650百万円
16. 理事及び監事に対する金銭債権総額 68百万円
17. 理事及び監事に対する金銭債務はありません。
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等についてリース契約により使用しております。
19. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|------------|-----|-------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 60百万円 |
|------------|-----|-------|
- 担保資産に対応する債務はありません。
- 上記のほか、公金取扱いのために有価証券500万円を、為替取引のために預け金500万円を担保として提供しております。
20. 出資1口当りの総資産額 1,210円82銭
21. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産はありません。
22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | | | | | |
|------|-------|-------|------|------|
| 取得原価 | 貸借対照表 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| | 計上額 | | | |
| 株式 | 8百万円 | 13百万円 | 4百万円 | 4百万円 |
| 債券 | 7,038 | 6,723 | △315 | 0 |
| 国債 | 6,129 | 5,850 | △279 | — |
| 地方債 | 305 | 292 | △12 | 0 |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社債 | 604 | 580 | △23 | 0 |
| その他 | 1,501 | 1,640 | 139 | 169 |
| 合計 | 8,548 | 8,377 | △171 | 175 |
- なお、上記の評価差額は、「株式等評価差額金」としてしております。
23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | | |
|----------|-------|-------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 8,918百万円 | 23百万円 | 59百万円 |
25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 内容 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) | 0.21百万円 |
26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。
- | | | | | |
|------|------|-------------|--------------|--------|
| | 1年以内 | 1年超
5年以内 | 5年超
10年以内 | 10年超 |
| 債券 | — | 106百万円 | 5,952百万円 | 864百万円 |
| 国債 | — | — | 5,283 | 567 |
| 地方債 | — | 4 | 288 | — |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社債 | — | 102 | 380 | 296 |
| その他 | — | 100 | 377 | 1,557 |
| 合計 | — | 206 | 6,329 | 2,422 |
27. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
		計上額			
株式	8百万円	13百万円	4百万円	4百万円	—
債券	7,038	6,723	△315	0	315
国債	6,129	5,850	△279	—	279
地方債	305	292	△12	0	12
短期社債	—	—	—	—	—
社債	604	580	△23	0	23
その他	1,501	1,640	139	169	30
合計	8,548	8,377	△171	175	346

なお、上記の評価差額は、「株式等評価差額金」としてしております。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | | |
|----------|-------|-------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 8,918百万円 | 23百万円 | 59百万円 |
25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 内容 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) | 0.21百万円 |
26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。
- | | | | | |
|------|------|-------------|--------------|--------|
| | 1年以内 | 1年超
5年以内 | 5年超
10年以内 | 10年超 |
| 債券 | — | 106百万円 | 5,952百万円 | 864百万円 |
| 国債 | — | — | 5,283 | 567 |
| 地方債 | — | 4 | 288 | — |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社債 | — | 102 | 380 | 296 |
| その他 | — | 100 | 377 | 1,557 |
| 合計 | — | 206 | 6,329 | 2,422 |
27. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。



経理・経営内容

■損益計算書

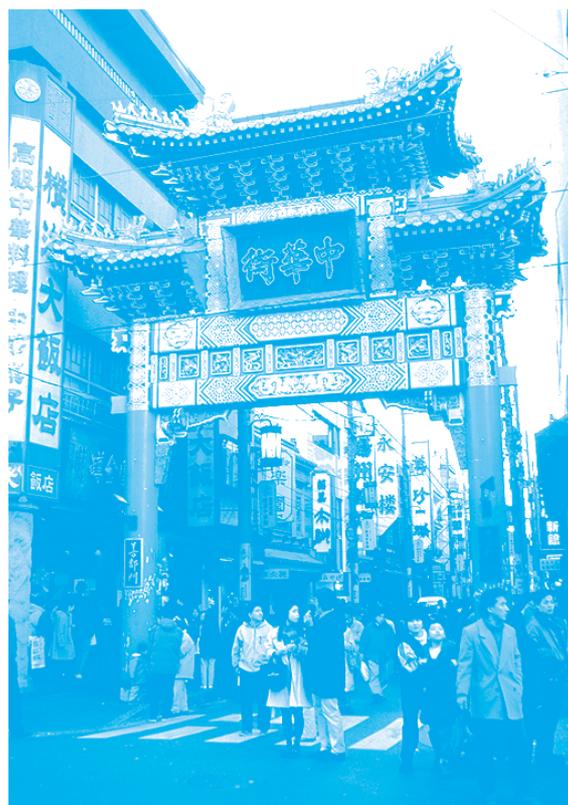
(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経常収益	942,466	885,008
資金運用収益	756,883	807,467
貸出金利息	565,784	519,588
預け金利息	6,469	6,327
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	176,334	273,882
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	8,295	7,668
役務取引等収益	28,878	26,271
受入為替手数料	22,854	19,143
その他の役務収益	6,024	7,127
その他業務収益	156,530	50,519
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	136,722	23,771
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	19,807	26,748
その他経常収益	173	750
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	173	750
経常費用	855,605	746,764
資金調達費用	31,104	34,363
預金利息	27,706	29,817
給付補てん備金繰入額	2,681	3,788
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
マージナルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	715	757
役務取引等費用	64,441	63,924
支払為替手数料	10,198	9,843
その他の役務費用	54,243	54,081
その他業務費用	67,892	59,812
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	67,843	59,791
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	48	20
経費	575,024	576,721
人件費	358,779	364,251
物件費	211,549	206,629
税金	4,695	5,840
その他経常費用	117,142	11,942
貸倒引当金繰入額	78,518	11,936
貸出金償却	17,821	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	5,640	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	15,162	5
経常利益	86,860	138,244

科 目	平成16年度	平成17年度
特別利益	118	2,020
動産不動産処分益	—	—
償却債権取立益	118	2,020
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	1,815	1,456
動産不動産処分損	1,815	1,456
減損損失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	85,163	138,808
法人税・住民税及び事業税	1,878	22,663
法人税等調整額	14,003	6,792
当期純利益	69,282	109,352
前期繰越金	40,128	38,634
目的積立金取崩額	13,559	—
(役員退職給与積立金取崩)	(13,559)	(—)
当期末処分剰余金	109,410	147,987

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 67円03銭



経理・経営内容

■剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	109,410	147,987
積立金取崩額	13,559	—
剰余金処分数額	84,336	147,987
利益準備金	18,866	6,680
普通出資に対する配当金	12,323	12,923
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役員賞与金	—	—
特別積立金	50,000	70,000
役員退職給与積立金	3,146	3,200
次期繰越金	38,634	55,183

■粗利益

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	756,883	807,467
資金調達費用	31,104	34,363
資金運用収支	725,779	773,103
役務取引等収益	28,878	26,271
役務取引等費用	64,441	63,924
役務取引等収支	△ 35,563	△ 37,653
その他業務収益	156,530	50,519
その他業務費用	67,892	59,812
その他業務収支	88,637	△ 9,292
業務粗利益	778,854	726,157
業務粗利益率	2.10 %	1.97 %

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(16年度、17年度ともにゼロ)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
人 件 費	358,779	364,251
報酬給料手当	301,399	307,588
退職給付費用	20,841	21,996
その他	36,538	34,665
物 件 費	211,549	206,629
事務費	81,889	76,729
動産不動産費	33,465	37,924
事業費	13,290	13,552
人事厚生費	4,657	5,151
動産不動産償却	47,936	43,706
その他	30,310	29,564
税金	4,695	5,840
経費合計	575,024	576,721

■役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
役務取引等収益	28,878	26,271
受入為替手数料	22,854	19,143
その他の受入手数料	6,024	7,127
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	64,441	63,924
支払為替手数料	10,198	9,843
その他の支払手数料	1,422	1,448
その他の役務取引等費用	52,821	52,632

■受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
受取利息の増減	54,145	50,584
支払利息の増減	△ 3,488	3,259

■業務純益

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
業務純益	199,985	151,161

DISCLOSURE

経理・経営内容

■自己資本の充実の状況

(単位：千円)

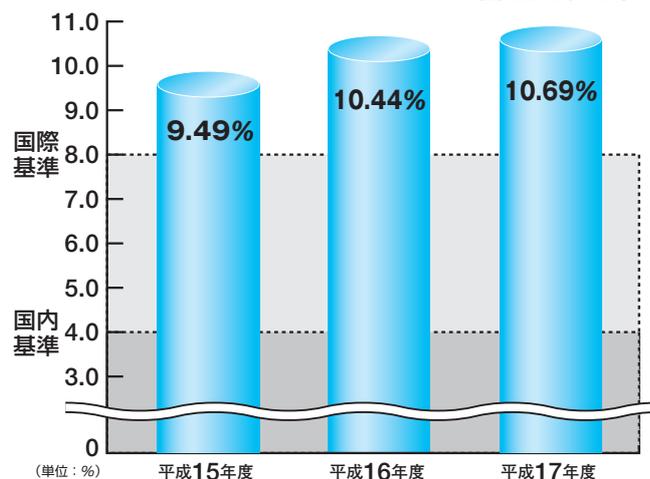
項目	平成16年度	平成17年度	項目	平成16年度	平成17年度
出資金	319,592	326,272	補完的項目不算入額(△)	—	—
非累積的永久優先出資金	—	—	補完的項目計(B)	99,293	97,568
優先出資払込金	—	—	自己資本総額(A+B)=(C)	2,014,335	2,019,892
資本準備金	—	—	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
その他資本剰余金	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
利益準備金	319,592	326,272	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
特別積立金	1,312,813	1,386,013	控除項目不算入額(△)	—	—
次期繰越金	38,634	55,183	控除項目計(D)	—	—
その他	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	2,014,335	2,019,892
その他有価証券の評価差損	△75,592	△171,418	資産(オン・バランス)項目	19,284,282	18,876,388
自己優先出資払込金	—	—	オフ・バランス取引項目	9,887	9,001
自己優先出資	—	—	リスク・アセット等計(F)	19,294,169	18,885,390
営業権相当額	—	—	Tier1比率(A/F)	9.92%	10.17%
基本的項目計(A)	1,915,041	1,922,324	自己資本比率(E/F)	10.44%	10.69%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	26,032	26,032			
一般貸倒引当金	73,261	71,535			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			

(注)大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

■資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	16年度	36,967 百万円	756,883 千円	2.04%	
	17年度	36,796	807,467	2.19	
	うち貸出金	16年度	20,349	565,784	2.78
		17年度	19,884	519,588	2.61
	うち預け金	16年度	7,189	6,469	0.08
		17年度	7,646	6,327	0.08
	うち金融機関貸付等	16年度	—	—	—
		17年度	—	—	—
	うち有価証券	16年度	9,301	176,334	1.89
		17年度	9,139	273,882	2.99
資金調達勘定	16年度	35,558	31,104	0.08	
	17年度	35,348	34,363	0.09	
	うち預金積金	16年度	35,522	30,388	0.08
		17年度	35,310	33,606	0.09
	うち譲渡性預金	16年度	—	—	—
		17年度	—	—	—
	うち借用金	16年度	—	—	—
17年度	—	—	—		

自己資本比率



■主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	895,446	851,111	886,948	942,466	885,008
経常利益	43,152	△420,043	114,316	86,860	138,244
当期純利益	50,014	△442,882	126,967	69,282	109,352
預金積金残高	36,304,709	36,539,156	35,579,591	35,271,655	36,525,418
貸出金残高	20,232,258	20,373,709	20,672,854	20,067,697	20,101,703
有価証券残高	6,029,598	8,883,803	9,913,412	9,357,178	10,613,042
総資産額	38,619,409	38,691,350	37,718,891	37,573,252	38,820,972
純資産額	1,983,156	1,805,755	1,794,347	1,967,408	1,975,291
自己資本比率(単体)	9.43%	9.26%	9.49%	10.44%	10.69%
出資総額	271,152	288,797	300,726	319,592	326,272
出資総口数	1,355,762 口	1,443,987 口	1,503,633 口	1,597,963 口	1,631,363 口
出資に対する配当金	10,595	11,125	11,680	12,323	12,923
常勤役員数	42 人	42 人	43 人	41 人	43 人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

経理・経営内容

■総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.23	0.37
総資産当期純利益率	0.18	0.29

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	16年度末	9,432	9,357	△ 75
	17年度末	10,784	10,613	△ 171
金銭の信託	16年度末	—	—	—
	17年度末	—	—	—
デリティブ等商品	16年度末	—	—	—
	17年度末	—	—	—

(注) 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	136	23
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	19	26
その他業務収益合計	156	50

■先物取引の時価情報

該当ありません

■総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
資金運用利回(a)	2.04	2.19
資金調達原価率(b)	1.70	1.72
資金利鞘(a-b)	0.34	0.47

■預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	
預 貸 率	(期 末)	56.89	55.03
	(期中平均)	57.28	56.31
預 証 率	(期 末)	26.52	29.05
	(期中平均)	26.18	25.88

■1店舗当りの預金および貸出金残高

〔平残ベース〕(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
1店舗当りの預金残高	8,880	8,827
1店舗当りの貸出金残高	5,087	4,971

■職員1人当りの預金および貸出金残高

〔平残ベース〕(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
職員1人当りの預金残高	826	821
職員1人当りの貸出金残高	473	462

■オフバランス取引の状況(有価証券)

該当ありません

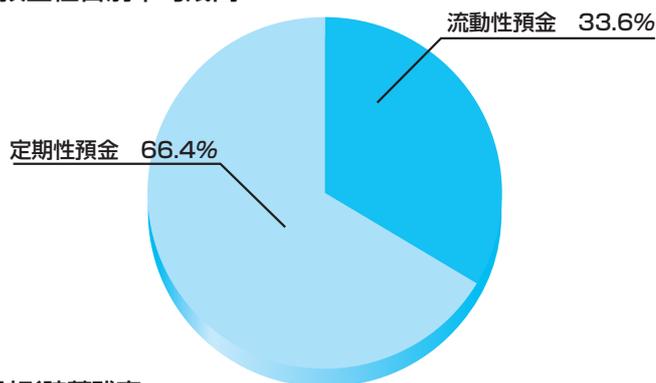
資金調達

■預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	12,812	36.0	11,858	33.6
定期性預金	22,710	64.0	23,452	66.4
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	35,522	100.0	35,310	100.0

預金種目別平均残高

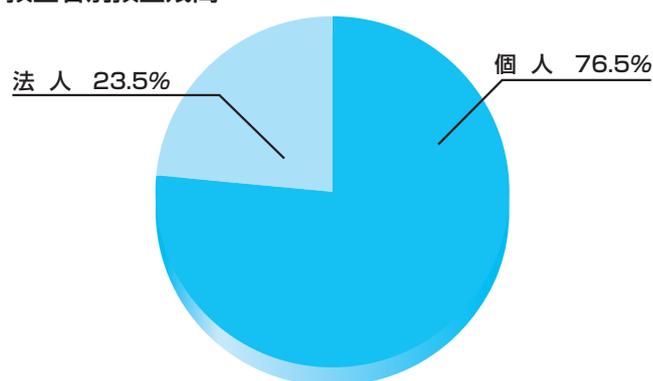


■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	26,117	74.0	27,931	76.5
法人	9,153	26.0	8,593	23.5
一般法人	9,139	26.0	8,583	23.5
金融機関	12	0.0	8	0.0
公 金	2	0.0	1	0.0
合 計	35,271	100.0	36,525	100.0

預金者別預金残高



■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
財形貯蓄残高	136	73

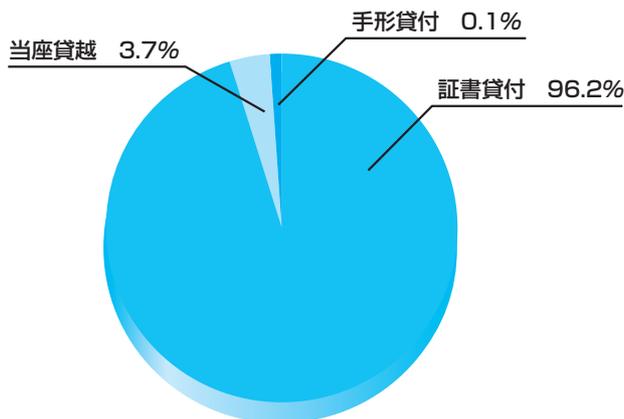
資金運用

■貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	—	—	—	—
手 形 貸 付	106	0.5	12	0.1
証 書 貸 付	19,394	95.3	19,126	96.2
当 座 貸 越	847	4.2	745	3.7
合 計	20,349	100.0	19,884	100.0

貸出金種類別平均残高



■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	73	3	71	△1
個別貸倒引当金	286	4	247	△38
貸倒引当金合計	359	8	319	△40

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

■貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス	12,819	63.9	12,123	60.3
その他の産業	81	0.4	18	0.1
小 計	12,901	64.3	12,142	60.4
地方公共団体	10	0.0	10	0.1
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,156	35.7	7,949	39.5
合 計	20,067	100.0	20,101	100.0

■貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	1,508	7.5	1,545	7.7
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	16,103	80.2	16,208	80.6
そ の 他	—	—	—	—
小 計	17,612	87.7	17,754	88.3
信用保証協会・信用保険	575	2.9	488	2.4
保 証	1,701	8.5	1,609	8.0
信 用	178	0.9	250	1.3
合 計	20,067	100.0	20,101	100.0

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	5,834	29.1	5,870	29.2
設 備 資 金	14,233	70.9	14,231	70.8
合 計	20,067	100.0	20,101	100.0

■貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	157	52

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	5,315	57.1	4,589	50.2
地 方 債	304	3.3	426	4.7
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	766	8.2	944	10.3
株 式	14	0.2	9	0.1
その他の証券	2,900	31.2	3,170	34.7
合 計	9,301	100.0	9,139	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	879	12.3	768	9.8
住宅ローン	6,270	87.7	7,078	90.2
合 計	7,150	100.0	7,846	100.0

資金運用

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成16年度	451	202	247	450	99.81	99.66
	平成17年度	396	206	189	396	100.00	100.00
危険債権	平成16年度	260	182	39	221	85.02	50.00
	平成17年度	215	60	57	118	54.85	37.24
要管理債権	平成16年度	518	309	30	340	65.69	14.76
	平成17年度	547	371	39	410	75.02	22.25
不良債権計	平成16年度	1,230	695	317	1,012	82.29	59.27
	平成17年度	1,159	638	286	925	79.82	55.07
正常債権	平成16年度	18,861					
	平成17年度	18,966					
合 計	平成16年度	20,092					
	平成17年度	20,125					

不良債権比率	
平成16年度	平成17年度
6.12	5.76

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A	
破綻先債権	平成16年度	193	132	60	99.59
	平成17年度	205	139	66	100.00
延滞債権	平成16年度	518	253	225	92.46
	平成17年度	404	128	179	75.98
3か月以上延滞債権	平成16年度	0	0	0	0.00
	平成17年度	30	30	0	100.00
貸出条件緩和債権	平成16年度	518	309	30	65.69
	平成17年度	516	340	39	73.55
合 計	平成16年度	1,230	695	317	82.29
	平成17年度	1,157	638	285	79.79

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てる金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

■リスク管理体制・法令遵守体制

【リスク管理体制】

当組合では、各種のリスク管理を重要課題として認識し、「リスク管理に関する基本規程」のもとに各リスク管理規程を整備し、リスク管理委員会を設置して適正なリスクコントロールに努めています。

【リスクの種類とその対応】

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先(貸出先等)の財務状況の悪化等により、資産(貸出資産等)の価値が減少ないしは消失し、信用組合が損失を被るリスクです。
 ※当組合では、貸出案件の審査にあたっては、貸出審査委員会により申込先の返済能力、資金使途、担保評価等の審査を行い、一定額以上の貸出案件については、総合貸出審査委員会が再審査を行って不良債権の発生防止に努めています。

市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、信用組合が損失を被るリスクです。
 ※当組合では、有価証券の運用にあたっては、資金運用委員会により市場の状況把握を、適正な購入・売却を行うために価格、金利、情報等についての検証に努めています。

流動性リスク

流動性リスクとは、信用組合の財務内容の悪化等により必要な資金繰りに支障が生じる場合や、市場の混乱等により通常の取引ができなくなり信用組合が被るリスクです。
 ※当組合では、風評リスク等により、通常以上の預金払戻しが生じた場合に備え、支払準備率等をもとにして必要額以上の資金を全信組連等へ預け金として確保し、有価証券の運用は流動性の高い国債等を中心に行っています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こすことにより信用組合が被るリスクです。
 ※当組合では、事務取扱いに際しては、相互牽制によるチェックを行い、事務処理の状況については、検査室による内部検査を予告なしで各部署に対して実施する等、正確性の確保と事故・不正防止に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備およびコンピュータが不正に使用されることにより信用組合が損失を被るリスクです。
 ※当組合では、主要なコンピュータシステムは、信用組合のネットワークシステムである信組情報サービス(株)のSKCセンターオンラインシステムに加盟し、リスクの分散を図る等万全の体制を整えております。

【コンプライアンス(法令遵守)体制】

当組合の経営理念に基づき、社会的使命と公共性を発揮するために、コンプライアンス・マニュアルと同プログラムを制定し、倫理綱領および行動規範とともに役職員に周知徹底を図っています。また、倫理綱領に次の行動指針を制定しています。

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任
2. 信頼の確保
3. 経営の透明性の確保
4. 反社会的勢力との対決

コンプライアンス体制の運営にあたっては、コンプライアンス統括部門を設置し、各部署に配属するコンプライアンス担当者とともに法令および各規程に違反する言行等がないかをチェックし、その状況について理事会および監事会に報告を行っています。

また、役職員については、定期的に研修を行い、適正なコンプライアンス体制の構築に努めています。

【個人情報保護】

個人情報保護に関する法律が平成17年4月1日より全面施行されたこととともない、当組合も「個人情報保護宣言」等を公表するとともに、役職員に対しては、個人情報の保護に関して管理徹底に努めています。

その他の業務

■ 事業のご案内

預金業務

- 当座預金 ● 普通預金 ● 貯蓄預金 ● 納税準備預金
- 総合口座 ● スーパー定期積金 ● スーパー定期預金
- 据置期間後解約自由定期預金“福複” ● 大口定期預金
- 変動金利定期預金 ● 期日指定定期預金
- 積立定期預金 ● 財形貯蓄預金
- ◎ 保険診療報酬の振込（口座自動振替・会費等自動引落等）

融資業務

- 一般融資 ● 医融資 ● 管融資 ● 小規模企業共済融資
- 独立行政法人福祉医療機構医療貸付資金 ● 入会金ローン
- 学資ローン“はばたき” ● 住宅ローン ● フリーローン
- カードローン ● オートローン ● しかしんスーパー50

◎ 組合員ご加入のお願い

当組合は出資金を運営の資本とし、組合員の相互扶助を目的とした協同組合です。より幅広いお取り引きのため、1万円からのご出資を是非お願い申し上げます。

投資信託販売業務

11種類の証券投資信託商品を取りそろえ、窓口販売の取扱いをしております。

◇ 投資信託は預金と違いリスクのある商品ですので、よく窓口でご相談のうえご利用ください。

サービス業務

- インターネットバンキングサービス
- 決済用預金（無利息型普通預金） ● ATMで暗証番号変更
- 年金自動受取り ● 内国為替サービス
- クレジット・サービス ● 外国為替（取次ぎ方式）
- キャッシュカード・サービス（デビットカード）

◇ 各店舗の窓口には営業案内を備え付けておりますので、ご利用ください。

《自動機器設置状況》ATM（現金自動預払機） 本店（県庁会館内）1台
平塚支店 1台
川崎支店 1台
相模原支店 1台

■ 手数料一覧

（平成18年3月31日現在）

	窓口等	金額		定例送金	窓口扱い
		振	3万円未満	3万円以上	420円
ATM	金	金額	キャッシュカード	現金	
	3万円未満	3万円以上	262円	315円	525円
インターネットバンキング	金	金額	端末機器使用		
	3万円未満	3万円以上	262円	472円	
振込組戻料					630円
代金取立	至急扱い			840円	
	普通扱い			630円	
当組合内	振込・送金・代金取立			無料	
外国	送金			電信扱い	4,000円
種類					料金
当座預金	小切手帳	1冊（50枚）			1,050円
	約束手形	1枚につき			315円
	マル専手形	1枚につき			315円
通帳証書等再発行					1,050円
カード再発行					1,050円
証明書発行手数料	各証明書	1通			315円
	特殊証明書	1通			1,050円
	コム	1ヶ月につき			1,050円
CD・ATM手数料（払戻1回につき）	他金融機関利用の場合			料金	
※手数料返礼サービス		平日18時まで（土曜14時まで）		105円	
（当組合の組合員の方が支払われた手数料は、翌月お口座		平日18時以降（土曜14時以降）		210円	
に返しいたします。）		日曜・祝日・年末（17時まで）		210円	
		当組合利用の場合（全店）		無料	

（上記の手数料には消費税を含んでいます）

■ 代理貸付残高の内訳

（単位：百万円）

区分	平成16年度末	平成17年度末
全国信用協同組合連合会	9	9
商工組合中央金庫	—	—
中小企業金融公庫	—	—
国民生活金融公庫	—	—
住宅金融公庫	—	—
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	9	9

■ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成18年6月30日
神奈川県歯科医師信用組合
理事長 犬森一昌

■ 内国為替取扱実績

（単位：百万円）

区分	平成16年度末		平成17年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	45,645	18,295	39,043	18,435
	他の金融機関から	67,757	28,507	61,459	30,322
代金取立	他の金融機関向け	11	1,818	2	1,844
	他の金融機関から	—	—	—	—

■ 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当していません。

■ 当組合の子会社

該当ありません

地区一覧(神奈川県全域)



●店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

店名	住所	電話	ATM
①本店	〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68-2	(045) 641-2904	1台
②平塚支店	〒254-0035 平塚市宮の前9-5	(0463) 23-4928	1台
③川崎支店	〒211-0004 川崎市中区新丸子東2-896-26	(044) 433-8361	1台
④相模原支店	〒229-0036 相模原市富士見5-2-18	(042) 750-0200	1台

地域貢献

(1) 当組合の地域貢献に対する経営姿勢

当組合は神奈川県の歯科医業関係者を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。金融業務を通じて組合員の歯科医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては県内住民の歯科医療および健康管理に貢献しております。

(2) 貸出金について[地域(業域)への資金供給の状況]

【貸出金残高20,101百万円】平成18年3月末(単位:百万円)

		先数	金額	制度融資・種類	先数	金額
個	人	1,097	19,082	医療施設等整備資金 (県・横浜市・川崎市)	154	474
	個	130	1,738	管財融資(契約地域 歯科医師会)		
	事業主	967	17,344	入会ローン	24	15
法	人	94	1,019	消費者ローン	385	768
	法人	93	1,009	住宅ローン	240	7,078
地	公	1	10	年末サポートローン	184	452
合	計	1,191	20,101			

【制度融資等のご説明】

◇医療施設等整備資金

診療施設等改善資金として、神奈川県等行政当局との協定により当組合の資金を低利でご融資する制度です。なお、神奈川県医療施設等整備資金については常時受付しております。

◇管財融資

地域歯科医師会からの預託金に当組合資金を同額加えてご融資する制度で、現在、川崎・藤沢・平塚・小田原・厚木・海老名・相模原・戸塚・泉・大和の各地域歯科医師会と協定し実施しています。

地域貢献

◇入会ローン

新入会員に対し、県歯科医師会・地域歯科医師会の入会金を融資する制度です。融資申込の際に入会の承認及び所要金額について県及び地域歯科医師会の証明が必要となります。

◇年末サポートローン

歯科医院経営に対する年末のサポート資金として平成17年11月から同17年12月まで実施しました。

(3) 取引先への支援状況

当組合では取引先への経営改善支援策として業務渉外課に経営相談窓口を設置し、要注意債権等の健全化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めています。また、経営改善を必要としている取引先(17先)について、経営改善計画および支援方針を決定し、経営改善のノウハウ等の提供を行っています。

(4) 業界へのサービス

◇ 手数料返戻サービス

当組合の組合員の方が、他の金融機関(郵貯を含む)のATMをご利用し、お支払いになった利用手数料は当組合が全額負担し、翌月まとめてお客様の口座へお戻ししております。

◇ 無料税務相談

当組合では、顧問税理士により毎月第1木曜日に本店にて、医院経営・贈与・不動産・その他資産に関する税務相談を実施しております。ご希望の方はお気軽にご相談下さい。

◇ 日曜融資相談窓口

当組合では、お忙しい先生方のご利便のために「日曜日ご融資相談窓口」を開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。

※ご相談は、平日に前もって営業店に電話でご予約をお願いいたします。

◇ 経営相談窓口

当組合では、お客様の経営相談、経営支援のため相談窓口を開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。

◇ 苦情相談窓口

当組合では、お客様のご意見、ご要望、苦情等を大切にし、より良い組合作りのために苦情相談窓口を業務管理課に開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。

◇ 情報提供活動

当組合では、神奈川県歯科医師会発行の季刊誌「歯界季報」(年4回発行)の紙面に、組合の情報を掲載するとともに、渉外担当者により、ディスクロージャー誌の配布を行っています。

この他、ご要望により会合等で「組合の現状」をご説明致しております。

また、当組合では、ホームページ(<http://www.shikashin.co.jp>)を開設しておりますので、どうぞご覧下さい。

◇ 会議室の提供

平塚支店および川崎支店においては、地域自治会等に会議室の提供を実施しております。

(5) 文化的・社会的貢献活動

平成17年 6月 神奈川県歯科医師会野球大会への協賛

平成17年10月 神奈川県歯科医師テニス大会への協賛

平成17年10月 神奈川県歯科医師ゴルフ大会への協賛

平成17年11月 「すこやかかながわ一万人健康ウォーク」への協賛

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	27. 受取利息、支払利息の増減*	8	53. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
【概況・組織】		28. 役務取引の状況	8	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	3	29. その他業務収益の内訳	10	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織*	3	30. 経費の内訳	8	(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	31. 総資産経常利益率*	10	(4) 貸出条件緩和債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	14	32. 総資産当期純利益率*	10	54. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
5. 自動機器設置状況	14	【預金に関する指標】		55. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	9
6. 地区一覧	14	33. 預金種目別平均残高*	10	56. 有価証券、金銭の信託等の評価*	10
7. 組合員数	2	34. 預金者別預金残高	10	57. 外貨建資産残高	取扱いなし
8. 子会社の状況	13	35. 財形貯蓄残高	10	58. オフバランス取引の状況	10
【主要事業内容】		36. 職員1人当り預金残高	10	59. 先物取引の時価情報	10
9. 主要な事業の内容*	13	37. 1店舗当り預金残高	10	60. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【業務に関する事項】		【貸出金等に関する指標】		61. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
10. 事業の概況*	3	38. 貸出金種類別平均残高*	11	62. 貸出金償却の額*	11
11. 経常収益*	9	39. 貸出金担保の種類別残高*	11	63. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*	13
12. 業務純益	8	40. 貸出金使途別残高*	11	64. 会計監査人による監査*	13
13. 経常利益(損失)*	9	41. 貸出金業種別残高・構成比*	11	【その他の業務】	
14. 当期純利益(損失)*	9	42. 預貸率(期末・期中平均)*	10	65. 内国為替取扱実績	13
15. 出資総額、出資総口数*	9	43. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	66. 外国為替取扱実績	取扱いなし
16. 純資産額*	9	44. 代理貸付残高の内訳	13	67. 公共債窓販実績	取扱いなし
17. 総資産額*	9	45. 職員1人当り貸出金残高	10	68. 公共債引受額	取扱いなし
18. 預金積金残高*	9	46. 1店舗当り貸出金残高	10	69. 手数料一覧	13
19. 貸出金残高*	9	【有価証券に関する指標】		【その他】	
20. 有価証券残高*	9	47. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	70. トピックス	3
21. 単体自己資本比率*	9	48. 有価証券の種類別平均残高*	11	71. 当組合の考え方	3
22. 出資配当金*	9	49. 預証率(期末・期中平均)*	10	72. 沿革・歩み	2
23. 常勤役員数*	9	【経営管理体制に関する事項】		73. 総代会について	4
【主要業務に関する指標】		50. リスク管理の体制*	12	【地域貢献に関する事項】	
24. 業務粗利益および業務粗利益率*	8	51. 法令遵守の体制*	12	74. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	14
25. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	8	【財産の状況】		75. 融資を通じた地域貢献	14
26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利率*	9.10	52. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	5.6.7.8	76. 取引先への支援状況等	15
				77. 地域・業種・職域サービスの充実	15
				78. 文化的・社会的貢献に関する活動	15



神奈川県歯科医師信用組合

《<http://www.shikashin.co.jp>》

〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68-2 TEL 045(641)2904(代)

初版 平成7年11月1日
発行日 平成18年7月27日(第12版)